

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月27日
【事業年度】	第43期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木 博
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
営業収益（百万円）	121,288	130,158	135,505	140,266	143,015
経常利益（百万円）	3,582	3,159	2,643	1,445	1,280
当期純利益（百万円）	1,612	1,378	1,051	371	320
純資産額（百万円）	21,720	23,150	26,545	26,982	26,742
総資産額（百万円）	55,059	55,693	57,364	57,957	58,499
1株当たり純資産額 （円）	1,730.57	1,823.64	1,890.47	1,907.10	1,894.81
1株当たり当期純利益 （円）	130.88	104.06	82.98	29.31	25.31
潜在株式調整後1株当 り当期純利益（円）	128.95	103.38	-	-	-
自己資本比率（％）	39.5	41.6	41.8	41.7	41.0
自己資本利益率（％）	7.9	6.1	4.5	1.5	1.3
株価収益率（倍）	11.5	16.9	19.1	36.6	33.9
営業活動によるキャ ッシュ・フロー （百万円）	5,683	3,419	3,563	1,792	2,661
投資活動によるキャ ッシュ・フロー （百万円）	2,046	2,565	3,017	3,079	2,043
財務活動によるキャ ッシュ・フロー （百万円）	4,191	2,894	84	40	595
現金及び現金同等物の期 末残高（百万円）	4,649	2,609	3,095	1,798	1,889
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] （人）	3,696 [3,780]	3,959 [4,168]	4,169 [4,486]	4,449 [4,354]	4,805 [4,487]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期、第42期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第41期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
営業収益(百万円)	88,217	92,125	93,728	95,768	96,022
経常利益(百万円)	2,604	2,263	1,617	618	428
当期純利益(百万円)	1,309	1,115	815	120	208
資本金(百万円)	4,063	4,063	4,063	4,063	4,063
発行済株式総数(株)	12,677,900	12,677,900	12,677,900	12,677,900	12,677,900
純資産額(百万円)	19,910	21,097	21,652	21,532	21,392
総資産額(百万円)	38,607	40,155	42,329	43,286	43,342
1株当たり純資産額(円)	1,588.14	1,664.86	1,708.95	1,699.54	1,688.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	16.00 (6.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	107.72	86.59	64.36	9.48	16.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	106.13	86.03	-	-	-
自己資本比率(%)	51.5	52.5	51.1	49.8	49.4
自己資本利益率(%)	7.0	5.4	3.8	0.6	1.0
株価収益率(倍)	14.0	20.3	24.7	113.3	52.2
配当性向(%)	14.9	18.5	24.9	168.8	97.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	609 [226]	611 [237]	654 [267]	687 [278]	692 [271]

- (注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第41期、第42期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第39期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。
4. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第41期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年2月	キューピー株式会社の倉庫部門を母体に、倉庫事業の独立をはかることを目的として、東京都調布市仙川町二丁目5番地の7に資本金1千万円をもって、キューピー倉庫株式会社を設立
昭和41年8月	倉庫業の営業許可取得
昭和43年12月	自動車運送取扱事業を登録（現利用運送事業の許可および運送取次事業の登録）
昭和47年4月	株式会社サンエー物流を設立（旧社名三鷹倉庫運輸株式会社）
昭和49年11月	株式会社エルプラン九州を設立（旧社名トス・キューソー株式会社）
昭和50年11月	キューソーティス株式会社を設立（旧社名イタミ・キューソー株式会社）
昭和51年7月	キューピー倉庫運輸株式会社に商号変更 車両用燃料販売開始
昭和51年10月	キューソーサービス株式会社を設立
昭和51年11月	株式会社エルプラン東海を設立（旧社名コロモ・キューソー株式会社）
昭和52年4月	株式会社エルプラン東日本を設立（旧社名ゴカ・キューソー株式会社）
昭和57年3月	2室式冷凍車導入による冷凍・チルド食品の共同配送事業を開始
昭和58年3月	産業車両の一括購入方式による車両販売業務を開始
昭和59年6月	トランクルーム事業を開始
昭和61年4月	方丈運輸株式会社の営業権譲受により大阪サンエー物流株式会社として業務を開始
平成元年4月	株式会社片岡商店の全株式を取得
平成元年11月	共同配送便を「キューソー便」に名称統一
平成元年12月	株式会社キューピー流通システムに商号変更
平成3年11月	事業基盤の強化をはかるため、株式会社片岡商店を吸収合併
平成4年4月	株式会社エルプラン関東を設立（旧社名関東キューソー株式会社）
平成5年10月	本社を東京都調布市小島町一丁目32番地2に移転
平成7年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年10月	株式会社エルプラン西日本を設立（旧社名神戸合同キューソー株式会社）
平成9年10月	ヤマモトキューソー株式会社の増資引受けによる子会社化 ミズシマキューソー株式会社の増資引受けによる子会社化 求貨求車情報システム（Q T I S）稼働
平成10年4月	経営の効率化と物流網の拡充をはかるため、ゲイナンキューソー株式会社を吸収合併
平成12年4月	キューソー便全国小口輸配送システム（キューソースルー便）のサービス開始 株式会社キューソー流通システムに商号変更 株式会社キューピー流通システムを設立
平成14年10月	株式会社エスワイプロモーションの株式取得による子会社化
平成15年4月	株式会社キューソーエルプランを設立（旧社名キューソー荷役株式会社）
平成15年5月	エム物流株式会社を設立
平成15年8月	株式会社サンファミリーを設立
平成15年10月	ヤマモトキューソー株式会社がミズシマキューソー株式会社を吸収合併し、商号をワイエムキューソー株式会社に变更
平成15年12月	事業の多面的な展開に備えるため、キューソーティス株式会社を吸収合併
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年12月	ワイシステム株式会社の株式取得による子会社化
平成17年3月	ケイ物流株式会社を設立
平成18年9月	上海丘寿儲運有限公司（中国上海市）を設立

3【事業の内容】

当社の親会社はキューソー(株)であり、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、親会社、連結子会社17社、非連結子会社2社および関連会社2社で構成されております。

親会社は、マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰類、卵製品および冷凍食品などを製造販売しており、当社並びに当社の子会社および関連会社は、親会社および親会社グループ各社並びに一般のお客様に保管、荷役(入出庫)、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務にしております。

当社並びに当社の子会社および関連会社の事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

倉庫事業

当社は、全国の主要拠点に4温度帯の保管機能(常温、定温、冷蔵、冷凍)を有し、お客様の貨物の特性に合った保管・入出庫システム(ロケーション管理による賞味期限別在庫管理および入出庫管理)による倉庫作業およびこれに付随する包装などの物流加工ならびに、物流情報(在庫、入出庫、賞味期限)の提供を行っております。

また、倉庫事業に係る荷役作業等は(株)キューソーエルプランを通じて子会社5社および関連会社1社に委託しており、当社と連携して事業の運営に当たっております。

運送事業

当社は、ワイエムキューソー(株)、(株)エスワイプロモーション他6社と連携して運送業務を営んでおり、お客様のニーズに対応した高品位な物流サービスと、お客様の物流コスト低減を実現するための最適物流(共同物流、専用物流、全国物流、複合一貫物流)を提供しております。

その他事業

当社、キューソーサービス(株)および(株)エスワイプロモーションは、物流周辺事業の拡大とグループ会社および外注先のコスト低減をはかるため、車両・関連機器、燃料、商品の販売、フォークリフトなどの賃貸および車両整備を行っております。また、子会社3社はコンビニエンスストアの店舗運営を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社)								
キュービー㈱	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	被所有44.8 (0.3) [5.8]	役員 3名 従業員 1名	ありません	食品の保管、運 送の受託	倉庫の賃借
(連結子会社)								
ワイエムキューソー㈱	東京都 稲城市	82	倉庫事業 運送事業 その他事業	52.4	役員 3名	貸付金 2,542百万円	運送の委託	倉庫、事務 所の賃貸借
㈱エスワイプロモーション	東京都 江東区	200	倉庫事業 運送事業 その他事業	51.0	役員 3名	ありません	運送の委託お よび受託	ありません
キューソーサービス㈱	東京都 調布市	30	その他事業	100.0	役員 1名 従業員 1名	ありません	物品購入 損害保険取扱	倉庫設備の 賃貸
㈱キューソーエルプラン	東京都 調布市	30	倉庫事業	100.0 (50.0)	役員 5名	貸付金 199百万円	荷役作業の 委託	ありません
㈱エルプラン東日本	茨城県 猿島郡 五霞町	20	倉庫事業	100.0 (75.0)	役員 2名 従業員 2名	ありません	荷役作業の 委託	事務所の賃 貸
㈱エルプラン関東	東京都 稲城市	20	倉庫事業	100.0 (75.0)	役員 2名 従業員 2名	ありません	荷役作業の 委託	ありません
㈱エルプラン東海	愛知県 春日井 市	20	倉庫事業	100.0 (75.0)	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	ありません
㈱エルプラン西日本	兵庫県 神戸市 東灘区	20	倉庫事業	100.0 (75.0)	役員 2名 従業員 2名	ありません	荷役作業の 委託	事務所の賃 貸
㈱エルプラン九州	佐賀県 鳥栖市	20	倉庫事業	100.0 (75.0)	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	ありません
ケイ物流㈱	愛知県 豊川市	30	運送事業	70.0	役員 2名	ありません	運送の委託	倉庫設備の 賃貸
㈱キュービー流通システム	東京都 調布市	20	その他事業	100.0	役員 1名 従業員 2名	ありません	経理・給与計 算業務の委託	ありません
エム物流㈱	東京都 府中市	33	運送事業 その他事業	90.0 (37.0)	役員 3名	貸付金 462百万円	運送の委託	ありません
㈱サンエー物流	東京都 昭島市	38	運送事業	100.0 (100.0)	役員 1名	貸付金 442百万円	運送の委託	倉庫、事務 所の賃借
㈱サンファミリー	埼玉県 三郷市	66	運送事業 その他事業	90.0 (39.6)	役員 3名	ありません	運送の委託	ありません
大阪サンエー物流㈱	大阪府 枚方市	66	運送事業 その他事業	87.0 (36.6)	役員 3名	貸付金 135百万円	運送の委託	駐車場の賃 貸
ワイシステム㈱	大阪府 枚方市	20	運送事業	100.0 (100.0)	役員 1名	貸付金 275百万円	運送の委託	ありません
上海丘寿儲運有限公司	中国 上海市	300	倉庫事業 運送事業	85.0 (25.0)	役員 1名 従業員 1名	貸付金 80百万円	ありません	ありません
(持分法適用関連会社)								
中通倉庫㈱	広島県 竹原市	80	倉庫事業 その他事業	37.5	役員 1名	ありません	荷役作業の 委託	倉庫の賃借

(注) 1. ワイエムキューソー㈱、㈱キューソーエルプランは、特定子会社に該当します。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はキュービー㈱であります。

3. (株)エスワイプロモーションについては、営業収益（連結会社間の内部取引高を除く。）の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	17,485百万円
	(2) 経常利益	6百万円
	(3) 当期純利益	1百万円
	(4) 純資産額	1,551百万円
	(5) 総資産額	7,941百万円

4. 議決権の所有又は被所有割合欄の（ ）内は間接所有又は間接被所有で内数であります。また、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有で外数であります。

5. キューピー(株)の間接被所有は、キューピータマゴ(株)、キューピー醸造(株)他8社の直接被所有によるものであります。

6. (株)キューソーエルプランの間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

7. (株)エルプラン東日本の間接所有における直接所有者は、(株)キューソーエルプランであります。

8. (株)エルプラン関東の間接所有における直接所有者は、(株)キューソーエルプランであります。

9. (株)エルプラン東海の間接所有における直接所有者は、(株)キューソーエルプランであります。

10. (株)エルプラン西日本の間接所有における直接所有者は、(株)キューソーエルプランであります。

11. (株)エルプラン九州の間接所有における直接所有者は、(株)キューソーエルプランであります。

12. エム物流(株)の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

13. (株)サンエー物流の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

14. (株)サンファミリーの間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

15. 大阪サンエー物流(株)の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

16. ワイシステム(株)の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

17. 上海丘寿儲運有限公司の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)および(株)エスワイプロモーションであります。

18. 主要な事業の内容欄には、親会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
倉庫事業	1,334(1,757)
運送事業	3,145(2,654)
その他事業	93(57)
全社(共通)	233(19)
合計	4,805(4,487)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
692(271)	32.9	8.9	5,052,954

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりは解消してきているものの、アメリカ金融市場の混乱に端を発したアメリカ経済の減速が世界経済に波及し、輸出の減少にともなう生産や設備投資の縮小などで企業収益は減少しました。また、雇用情勢や個人消費に影響するなど、景気は急速に悪化する状況で推移いたしました。

食品物流業界におきましては、顧客の物流費抑制および物流業者間の価格競争で受託料金が伸び悩む一方、夏季までの燃料単価の上昇に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様に満足いただける物流品質・サービスの提供、収益力の回復」をめざした基本方針に基づき、「業務の標準化による事務および荷役作業の効率化」、「新サービスの立上げ」、「固定費の吸収と変動費の削減」などの戦略を推し進めました。

具体的には、「業務の標準化による事務および荷役作業の効率化」として、業務システムの改良による入庫作業の統一や中京地区および関西地区における無在庫物流と在庫物流の取扱拠点の分離、「新サービスの立上げ」として、川崎低温物流センターにおける輸入貨物の通関事務・保税業務の拡大や、上海市における冷凍冷蔵品保管業務の開始、「固定費の吸収と変動費の削減」として、保管をとまなう新規顧客開拓やパレット回収の促進を推し進めてまいりました。

この結果、営業収益は、食品メーカー物流等の保管をとまなう顧客獲得が低調に推移したことに加え、加工食品出荷の伸び悩みで既存取引が目減りし共同物流は減少したものの、コンビニエンスストアや量販店等の流通業者を主な顧客とする専用物流の受託およびキューソー便全国小口輸配送システム（キューソースルー便）における食品メーカー等からの受託が拡大し、またその他事業の増収も寄与し、増収を維持いたしました。

利益面は、燃料単価の上昇という外的要因に、共同物流収益の減少や、川崎低温物流センターおよび大手外食チェーン受託にとまなう立上費用、減価償却費などの固定費増加が加わり減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は1,430億15百万円と前年同期に比べ27億49百万円（2.0%増）の増収となりましたが、営業利益は12億20百万円と前年同期に比べ1億97百万円（13.9%減）、経常利益は12億80百万円と前年同期に比べ1億64百万円（11.4%減）、当期純利益はリース中途解約違約金が発生したものの、営業所統合費用等が減少し3億20百万円と前年同期に比べ50百万円（13.6%減）の減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

倉庫事業は、共同物流事業の減少による営業収益の減収で、固定費を吸収できなかったことに加え、川崎低温物流センターおよび大手外食チェーン受託にとまなう立上費用の発生、さらにパレット費用が増加しました。

この結果、倉庫事業収益は、221億98百万円と前年同期に比べ69百万円（0.3%減）の減収、営業損失は8億69百万円と前年同期に比べ1億87百万円（前期は6億81百万円の営業損失）の減益となりました。

運送事業は、顧客への料金は正とコスト低減の効果に加え、専用物流やキューソースルー便が伸長し、営業収益は増加したものの、燃料単価上昇の影響や共同物流事業の減少で長距離運送の積載効率などが悪化したため、粗利益が減少いたしました。

この結果、運送事業収益は、1,047億88百万円と前年同期に比べ9億79百万円（0.9%増）の増収、営業利益は18億97百万円と前年同期に比べ13百万円（0.7%減）の減益となりました。

その他事業は、コンビニエンスストアの新規出店による販売増および燃料販売の単価上昇により増収となりました。

この結果、その他事業収益は、160億28百万円と前年同期に比べ18億38百万円（13.0%増）の増収、営業利益は1億57百万円と前年同期に比べ12百万円（8.3%増）の増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、18億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億68百万円増加し、26億61百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の末日が休日であったことにより売上債権は増加いたしました。同様に仕入債務が増加したことおよび法人税等の支払額が減少、法人税等の還付額が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億35百万円減少し、20億43百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億36百万円増加し、5億95百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出は減少したものの、短期借入の純増減額が減少したことおよび長期借入による収入が減少したことによるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(3) 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
倉庫事業	22,198	99.7
運送事業	104,788	100.9
その他事業	16,028	113.0
合計	143,015	102.0

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績および総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
	営業収益 (百万円)	割合(%)	営業収益 (百万円)	割合(%)
キューピー(株)	13,801	9.8	13,553	9.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食品物流業界は、顧客の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金が低下する一方、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資などが続くと予想され、一段と厳しい経営環境になると思われま

す。当社グループは、「物流品質の向上および収益体質の改善」を戦略軸とした「業務の標準化と投資効率の追求」、「小口化・物量減に強い体質の構築」、「業務の集中化および重複業務の集約」などの戦略を推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、ここに記載されたものは当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、当社グループに関する全てのリスクではありません。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

1. 当社グループの事業内容について

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社17社、非連結子会社2社および関連会社2社で構成され、食品を主体とした物流業務全般にかかるサービスを提供しております。

当社グループは、運送事業において、多様な顧客ニーズに対応して、特定顧客の専用物流、物流拠点を中心に展開する積み合わせ方式による共同物流、幹線輸送と中継システムによる全国物流ネットワークのキューソースルー便等の輸配送機能を有しており、常温・定温・冷蔵・冷凍など、食品の持つ貨物特性に合わせた輸配送車両により提供しております。

また、倉庫事業において、全国の主要拠点に普通倉庫（常温・定温）および冷蔵倉庫（冷蔵・冷凍）を有し、貨物の特性にあった保管機能とロケーション管理による賞味期限日付や在庫の管理、出庫情報の提供など、入庫から保管・出庫まで、情報処理による一貫した物流システムを提供するほか、顧客の生産・販売活動に付随する輸入缶詰の検査、ギフト商品の作成・包装などの物流加工業務を行っております。

2. 物流業界を取り巻く環境について

(1) 法的規制について

主要な法的規制について

当社グループが属する物流業界は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等の法的規制を受けており、運送事業や倉庫事業を営むためには国土交通大臣の許可・登録が必要であるほか、運賃・料金の届出、輸送安全措置などについても法定されております。

また、過去の法令改正により倉庫業の許可制から登録制への移行、貨物自動車運送事業法および貨物利用運送事業法の改正による営業区域規制の撤廃等の規制緩和が行われました。これに伴い、自由競争が促進され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

環境規制・道路交通関連法規の規制強化について

当社グループが運送事業で使用するディーゼル車両は、環境規制、すなわち、国による自動車NOx・PM法の対象となります。かかる環境規制に対し、当社グループでは、上記法令における特定地域において、全て排出基準適合車を使用しております。

また、道路運送車両の保安基準の一部改正により、大型貨物自動車への速度抑制装置が義務付けられており、全てのトラックが装着しております。

平成18年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、違法駐車対策が強化されております。当社グループといたしましては、必要に応じて、(a)駐車場を利用する、(b)4t車・2t車が駐車できない地域については、軽車両に積み替えた上で配送する等の対策を行っております。これにより、運送効率が低下することによりコストが上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法的規制を遵守するためさまざまな取り組みを行っておりますが、将来何らかの事由により処分を受けた場合または対応のための更なるコストが発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コストの増加要因について

設備投資について

当社グループは、(a)物流の広域化、(b)一貫した物流体制の構築、(c)品質向上への取り組み、(d)自然冷媒の利用等をはじめとする環境対応等の様々な顧客ニーズに対応するため、物流拠点の整備、車両運搬具の新規取得を中心に設備投資を実施しております。

当社グループでは、配車効率の改善、再委託貨物の集約による委託費用や引取り運送費等の削減、作業の効率化等をはじめとするローコストオペレーションの実施等によりコストの削減に努めておりますが、設備投資負担の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

労務費について

平成19年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては中型（大型）自動車運転免許が必要となっております。

当社グループにおきましては、事業の拡大や拠点の見直し、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成を行い適切に対応しておりますが、これに伴う労務費の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰について

運送事業を営むにあたり燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰傾向により、燃料価格も高価格を形成した場合、コスト増の要因となる可能性があります。そこで、当社グループは、軽油のヘッジ取引等の燃料価格の上昇を転嫁する取組みを行っております。しかしながら、世界の石油情勢の変動により再び燃料価格が高騰した場合は、収益を悪化させ当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業リスクについて

当社グループは、中国で事業活動を行っておりますが、海外進出には、予期できない法律または規制の変更、事業活動に不利な政治または経済要因の発生、未整備な社会インフラによる影響、税制等の変更、戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらにより当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 食品、小売業界および外食業界への依存度が高いことについて

当社グループは、共同配送業務を行うために食品物流業務に特化し発展を遂げました。その結果、顧客が食品、小売業界および外食業界に偏重しております。

(1) 競争の激化について

当社グループが属する食品物流業界は、商品の小型化による収受料金単価の低下および少子高齢化に伴う消費低迷、企業による在庫圧縮・物流の見直しによる貨物の減少等の要因により競争が激化しております。

当社グループにおいては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システムおよび物流技術を駆使することで顧客満足度の一段の向上を図り、既存顧客との取引拡大および新規顧客の開拓を推進しております。

しかしながら、このように当社グループが特定の業界に強く依存していることは、他社との競争をより熾烈なものとし、顧客の要請に応じて、値下げを行う可能性を高める要因となる可能性があるとともに、貨物量の減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流品質管理について

当社グループが取り扱う貨物は、食品という特性上、低温物流（冷凍・冷蔵）が中心であり、かつ、厳しい物流品質管理が求められております。当社グループにおいても、物流品質管理を重要な経営課題として掲げており、そのための設備投資・従業員教育・規定の整備等を継続的に実施しておりますが、万が一、品質上の問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 親会社であるキューピー(株)等との取引関係について

当社はキューピー(株)の連結子会社であり、同社を中心とする企業集団に属しております。また、当社グループの営業収益の同社への依存度は、平成18年11月期において10.4%、平成19年11月期において9.8%、平成20年11月期において9.5%となっており、同社は当社グループの最大の販売先となっており、同社の貨物量が減少した場合は当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、留意をお願い致します。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、固定資産および投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願い致します。

営業利益の状況

当連結会計年度における営業原価は、1,385億68百万円と前連結会計年度に比べ29億57百万円(2.2%増)の増加となりました。原価率につきましては、燃料単価の上昇という外的要因に、共同物流収益の減少や、川崎低温物流センターおよび大手外食チェーン受託にともなう立上費用、減価償却費などの固定費増加が加わり、96.9%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント悪化しております。

販売費及び一般管理費は、32億26百万円と前連結会計年度に比べ10百万円(0.3%減)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は12億20百万円と前連結会計年度に比べ1億97百万円(13.9%減)の減益となりました。

経常利益の状況

営業外収益は、受取賃貸料の増加などにより、2億60百万円と前連結会計年度に比べ37百万円の増加となりました。営業外費用は、支払利息が増加したことから、2億円と前連結会計年度に比べ5百万円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は12億80百万円と前連結会計年度に比べ1億64百万円(11.4%減)の減益となりました。

当期純利益の状況

特別利益は、投資有価証券売却益の増加により、2億15百万円と前連結会計年度に比べ1億22百万円増加いたしました。特別損失は、営業所統合費用の発生は無かったものの、リース中途解約違約金が増加したことにより、6億7百万円と前連結会計年度に比べ3億38百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は3億20百万円と前連結会計年度に比べ50百万円(13.6%減)の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願い致します。

(4) 戦略的現状と見通し

食品物流業界におきましては、燃料単価の高止まりは解消したものの、顧客の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資などが続く予想され、一段と厳しい経営環境になるものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループは、食品物流企業として、「食の安全・安心」を担保する「物流品質の向上」および「収益体質の改善」を戦略軸とした「業務の標準化と投資効率の追求」、「小口化・物量減に強い体質の構築」、「業務の集中化および重複業務の集約」などの戦略を推し進めてまいります。

戦 略	取 組 項 目
業務の標準化と投資効率の追求	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹線車両および配送車両の定時発着 ・ 倉庫作業支援システムなどの既導入システムの完全運用
小口化・物量減に強い体質の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ パレット使用を脱却したカートラ（台車）作業 ・ ピッキング方法の変更 ・ 荷役機器導入による効率化
業務の集中化および重複業務の集約	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配送エリア見直しによる配送拠点一元化 ・ 受注センター業務の集約

(5) 財政状態の分析

資産、負債および株主資本

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、219億24百万円となり、前連結会計年度に比べ11億24百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当連結会計年度の末日が休日であったことにより受取手形及び営業未収入金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は365億75百万円となり、前連結会計年度に比べ5億82百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、敷金保証金は増加いたしましたが、売却により投資有価証券およびその他の投資その他の資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、254億81百万円となり、前連結会計年度に比べ11億47百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金は減少したものの、未払金、未払費用および未払法人税等が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、62億75百万円となり、前連結会計年度に比べ3億64百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金、長期未払金および退職給付引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、267億42百万円となり、前連結会計年度に比べ2億40百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、繰延ヘッジ損益およびその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は584億99百万円となり、前連結会計年度に比べ5億42百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は41.0%（0.7ポイント下降）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社および当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入によりグループ各社における余剰資金の一元管理を推し進め、資金効率の向上に努めております。また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願い致します。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成19年度より中期経営計画（平成19年度～平成21年度）をスタートさせました。中期経営計画においても、引き続き、企業価値を最大化するために、その保有物流機能、情報システム開発力、品質管理技術を前提とした提案型営業により、お客様に最適なサービスを提供するアセット型3PLを推進してまいります。

当社グループを取り巻く外的な事業環境は、根強い物流のアウトソーシングニーズという追い風はあるものの、事業コスト面では、構造的な人手不足状態、多品種少量物流の進行、加工食品価格の低迷とお客様の物流品質・サービスへの要求の高まり、環境負荷軽減への社会適正性の高まり、および不安定な原油価格等と厳しいものがあります。また、お客様である加工食品の生産拠点の海外移転といった動きも加速しております。

このような環境下にあって、当社グループは、強みである食品物流サービス提供の総合力を生かし、市場シェアを拡大する一方、積極的な設備投資、物流技術革新および地道な合理化・改善活動による物流品質の向上と高い保管

効率・運送効率・荷役作業効率によるローコストオペレーションを推進し、収益力を兼ね備えた食品物流のリーディングカンパニーとして「存在感ある企業グループ」となるべく、努力してまいり所存であります。

全国物流機能の強みを生かしつつ、輸入貨物対応力を強化することで総合的に磨きをかけ、共同物流事業およびキューソースルー便を拡大。平成20年1月には川崎市に本格的な輸入貨物対応型の低温物流センターを設置。個別採算を重視しつつも、ドラッグストアなどの未開拓分野の開拓を進めることによる専用物流の受託の拡大、運送効率・保管効率の向上および省力化投資による業務コスト削減、物流品質向上・コスト削減効果の大きい倉庫作業支援システムの約70箇所の営業拠点への導入を進めるとともに、保管効率を向上させるための倉庫の改良、省力化のための自動倉庫システムの導入等を推進。

物流品質の更なる向上。

環境負荷軽減への取り組みとして、低公害車の積極的な導入、求貨求車情報システム（QTIS）の更なる活用等。

以上5点を軸に目標達成を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様の物流ニーズと事業拡大に重点を置き、小口自動倉庫の新設および冷蔵庫改造工事、車両運搬具の新規取得、買い換えを中心に、投資内容を厳選し2,393百万円の設備投資（金額には消費税等を含みません。）を実施いたしました。当連結会計年度における各セグメント別の内訳は次のとおりであります。

倉庫事業

小口自動倉庫新設（佐賀県鳥栖市）および冷蔵庫改造工事（愛知県春日井市）など1,275百万円の設備投資を実施いたしました。

運送事業

営業車両の新規取得、買い換えなど924百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業

賃貸用設備の新規取得など193百万円の設備投資を実施いたしました。
また、所要資金は、概ね自己資金ならびに借入金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度における設備の状況は次のとおりであります。なお以下の金額には消費税等は含まれておりません。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)		
北海道事業部 (北海道石狩市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	1,199	50	9	(5,497) 26,607	706	1,965	27 (15)
東北事業部 (宮城県仙台市宮城野区)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	1,120	177	18	(2,999) 50,426	918	2,235	56 (20)
関東事業部 (茨城県猿島郡五霞町)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	2,443	219	38	(5,771) 86,245	6,149	8,850	78 (51)
武蔵野事業部 (埼玉県富士見市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	195	64	10	(5,423) 5,423	-	270	72 (19)
東京事業部 (東京都府中市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	134	17	19	-	-	171	64 (40)
神奈川事業部 (神奈川県厚木市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	24	6	20	(10,687) 10,687	-	51	50 (16)
名古屋事業部 (愛知県豊田市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	289	66	14	(5,262) 5,262	-	370	53 (35)
大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	590	94	17	(9,421) 12,541	383	1,086	105 (34)
中四国事業部 (広島県東広島市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備	473	73	10	(3,901) 19,249	580	1,138	22 (13)
九州事業部 (佐賀県鳥栖市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	145	286	14	(1,436) 21,590	534	981	56 (27)
本社 (東京都調布市)	全社	統括業務施設	41	0	2	2,798	547	591	109 (1)

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	金額 (百万円)		
ワイエムキュー ソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 車両整備設備 営業車両	458	918	21	51,695	2,131	3,530	1,197 (434)
(株)エスワイプロ モーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 営業車両	481	1,199	5	87,747	2,635	4,322	352 (88)
キューソーサービ ス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	その他事業	賃貸設備	3	367	0	-	-	371	52 (2)
エム物流(株)	本社 (東京都府中市) 他6営業所	運送事業 その他事業	総括業務施設	73	0	1	-	-	75	264 (536)
(株)サンエー物流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	運送事業	営業車両他	459	108	28	753	348	945	209 (174)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
							面積 (㎡)	金額 (百万円)		
(株)サンファミリー	本社 (埼玉県三郷市) 他 4 営業所	運送事業 その他事業	営業車両他	19	72	13	-	-	106	228 (286)
大阪サンエー物流 (株)	本社 (大阪府枚方市) 他 6 営業所	運送事業 その他事業	営業車両他	171	62	10	-	-	243	444 (830)
ワイシステム(株)	本社 (大阪府枚方市) 他 6 営業所	運送事業	営業車両他	65	67	0	-	-	134	206 (218)

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
							面積 (㎡)	金額 (百万円)		
上海丘寿儲運有限 公司	本社 (中国上海市) 他 2 営業所	倉庫事業 運送事業	営業車両他	2	66	3	-	-	73	55 (-)

- (注) 1. 面積欄の()内は賃借中のものを内数で表示しております。主な賃借先はキューピー(株)等であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	支払リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都調布市) 他10事業部	倉庫事業 運送事業 その他事業	コンピューター機器、通信機 器およびラック設備等	一式	2 ~ 7	1,653	5,311

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	1,563
武蔵野事業部 (埼玉県富士見市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	1,111
神奈川事業部 (神奈川県厚木市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	1,108
東京事業部 (東京都府中市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	948
名古屋事業部 (愛知県豊田市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	565

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	支払リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
ワイエムキューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	車両	4 ~ 5	354	407

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	支払リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)エスワイプロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	車両および コンピュータ 他事務機器	4～5	60	207
キューソーサービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	その他事業	車両	4～5	117	264
エム物流(株)	本社 (東京都府中市) 他6営業所	運送事業 その他事業	車両	4～5	306	990
(株)サンエー物流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	運送事業	車両	4～5	16	113
(株)サンファミリー	本社 (埼玉県三郷市) 他4営業所	運送事業 その他事業	車両	4～5	120	306
大阪サンエー物流(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業 その他事業	車両	4～5	168	438
ワイシステム(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業	車両	4～5	62	176

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
ワイエムキューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	151
(株)エスワイプロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	491
キューソーサービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	その他事業	土地・建物	0
エム物流(株)	本社 (東京都府中市) 他6営業所	運送事業 その他事業	土地・建物	93
(株)サンエー物流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	運送事業	土地・建物	225
(株)サンファミリー	本社 (埼玉県三郷市) 他4営業所	運送事業 その他事業	土地・建物	57
大阪サンエー物流(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業 その他事業	土地・建物	161
ワイシステム(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業	土地・建物	62

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	支払リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
上海丘寿儲運有限公司	本社 (中国上海市) 他2営業所	倉庫事業 運送事業	建物	10	34	189

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
上海丘寿儲運有限公司	本社 (中国上海市) 他 2 営業所	倉庫事業 運送事業	土地・建物	32

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率、資金状況を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資に関しては当社の取締役会で決定することとしております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予 定年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	丸亀営業所 (香川県丸亀市)	倉庫事業 運送事業	冷蔵庫設 備改修	100	-	自己資金 および借 入金	平成21年 9月	平成21年 11月	冷蔵庫 設備
ワイエムキ ューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	運送事業	営業車両	680	-	自己資金 および借 入金	平成20年 12月	平成21年 11月	営業 車両
(株)エスワイ プロモー ション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	運送事業	営業車両	264	-	自己資金 および借 入金	平成20年 12月	平成21年 11月	営業 車両
(株)サンエー 物流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	運送事業	営業車両	155	-	自己資金 および借 入金	平成20年 12月	平成21年 11月	営業 車両
(株)サンファ ミリー	本社 (埼玉県三郷市) 他4営業所	運送事業	営業車両	103	-	自己資金 および借 入金	平成20年 12月	平成21年 11月	営業 車両
キューソー サービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	その他事 業	賃貸設備	276	-	自己資金	平成20年 12月	平成21年 11月	賃貸 設備

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年12月1日 (注1)	-	12,067,200	-	3,577	5	3,724
平成16年10月27日 (注2)	600,000	12,667,200	477	4,054	476	4,201
平成16年11月12日 (注3)	10,700	12,677,900	8	4,063	8	4,209

(注) 1. 平成15年12月1日付でキューソーティス㈱を合併したことにより資本準備金が増加しております。なお、100%子会社との合併であり、新株式の発行は行っておりません。

2. 一般募集

発行価格 1,668円
資本組入額 796円

3. 第三者割当

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
発行価格 1,668円
資本組入額 796円

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	25	175	38	3	12,862	13,134	-
所有株式数(単元)	-	15,741	265	73,703	6,704	3	30,322	126,738	4,100
所有株式数の割合(%)	-	12.43	0.21	58.15	5.29	0.00	23.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,157株は、「個人その他」に81単元、「単元未満株式の状況」に57株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	44.44
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	578	4.56
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	308	2.43
ユーピーエスエー・ロン ドンアカウントアイビー ビーセグリゲイテッドクラ イアントアカウント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	300	2.37
キューソー持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	226	1.79
キューソー流通システムグ ループ従業員持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	215	1.70
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	175	1.38
シービーエヌワイデイエフエ イインターナショナルキャッ プバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	157	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	145	1.15
計	-	8,479	66.88

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式8千株(0.06%)があります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	578千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	175千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,665,700	126,657	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,657	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,100	-	8,100	0.06
計	-	8,100	-	8,100	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	132,080
当期間における取得自己株式	30	25,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,157	-	8,187	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は利益配分を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は97.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当(円)
平成20年7月9日 取締役会	101	8.0
平成21年2月19日 定時株主総会	101	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	2,060	1,865	2,035	1,630	1,107
最低(円)	1,040	1,442	1,552	1,048	742

(注) 当社株式は平成16年6月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部に指定されておりますが、第39期につきましては上段、下段ともに市場第二部における株価となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	884	869	907	949	922	984
最低(円)	831	763	812	865	795	795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		八木 博	昭和21年8月16日生	昭和44年4月 キューピー株式会社入社 平成6年9月 同社原料本部長 平成13年6月 株式会社エスワイプロモーション取締役 平成14年1月 同社取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成20年1月 当社顧問 平成20年2月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	2
取締役	業務本部長	佐々木 健二	昭和28年8月25日生	昭和47年7月 当社入社 平成元年12月 当社九州事業所長 平成9年2月 当社取締役 平成15年10月 当社運送事業部長 キューソー事業協同組合代表理事(現任) 平成16年7月 当社運送事業本部長 平成17年2月 当社常務取締役 平成17年10月 当社事業本部長 平成18年10月 当社運送事業本部長 平成20年9月 当社業務本部長(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任)	注3	7
取締役	東日本ブロック 統括兼西日本ブ ロック統括	山根 潔	昭和28年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年12月 当社運送部長 平成7年2月 当社取締役 平成13年2月 当社常務取締役 平成15年2月 当社取締役(現任) 平成15年10月 当社神奈川事業部長 平成16年7月 当社営業本部長 平成17年10月 当社第一営業本部長 平成19年9月 当社流通営業本部長 平成20年9月 当社東日本ブロック統括兼西日本ブロック統括(現任)	注3	7
取締役	中日本ブロック 統括	山本 栄	昭和27年1月15日生	昭和53年2月 当社入社 平成4年12月 当社神奈川事業所長 平成9年2月 当社取締役(現任) 平成15年10月 当社名古屋事業部長 平成16年7月 当社事業部管掌(東京、神奈川、名古屋地区) 平成17年3月 ケイ物流株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年10月 当社第二営業本部長 平成19年9月 当社メーカー営業本部長 平成20年9月 当社中日本ブロック統括(現任)	注3	6
取締役	首都圏ブロック 統括	小野 修	昭和27年6月19日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年5月 当社東北ブロック長 平成13年2月 当社取締役(現任) 平成15年10月 当社武蔵野事業部長 平成16年7月 当社事業部管掌(北海道、東北、関東、武蔵野地区) 平成17年10月 当社社長特命担当 平成18年10月 当社東京事業部長 平成20年9月 当社首都圏ブロック統括(現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	角至 貢	昭和38年8月12日生	昭和57年3月 当社入社 平成16年7月 当社事業部管掌(大阪・中・四国、九州地区) 平成17年2月 当社取締役(現任) 平成17年10月 当社第二営業本部長 平成18年10月 当社武蔵野事業部長 平成19年9月 当社キュービーグループ営業本部長 平成20年9月 当社営業本部長(現任)	注3	5
取締役	管理本部長	一瀬 治郎	昭和30年8月29日生	昭和49年3月 キュービー株式会社入社 平成15年11月 ケイ・システム株式会社経理財務グループ次長 平成16年11月 同社財務受託事業部長 平成17年12月 同社取締役 平成19年2月 キュービー株式会社財務部 当社常勤監査役 平成21年2月 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	注3	1
取締役	-	井元 正守	昭和28年12月16日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年2月 当社取締役 平成15年4月 株式会社キューソー荷役(現株式会社キューソーエルプラン)常務取締役 平成16年10月 当社より同社へ移籍 平成19年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任)	注3	2
取締役	-	山本 純一	昭和23年9月27日生	昭和44年9月 山本運送有限会社(現ワイエムキューソー株式会社)入社 昭和51年4月 同社取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 昭和63年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年11月 株式会社サンエー物流代表取締役会長(現任) 平成16年12月 ワイシステム株式会社代表取締役会長(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任)	注3	0
取締役	-	中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成7年2月 同社取締役 平成9年2月 キュービー株式会社取締役 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副社長 平成16年2月 当社取締役(現任) 平成17年2月 株式会社中島董商店取締役(現任) キュービー株式会社常務取締役(現任)	注3	17
取締役	-	佐々木 克彦	昭和21年3月8日生	昭和39年3月 キュービー株式会社入社 平成15年2月 同社管理本部長(現任) 平成16年2月 同社取締役 平成17年1月 KIFUKI U.S.A.CO.,INC.取締役社長(現任) 平成19年2月 当社取締役(現任) キュービー株式会社常務取締役(現任)	注3	
取締役	-	井上 伸雄	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 キュービー株式会社入社 平成15年11月 同社経営企画室次長 平成16年7月 同社経営企画室室長(現任) 平成20年2月 当社取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	松永 元美	昭和27年10月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年10月 当社社長室イントラネットホームページ担当課長 平成16年8月 当社社長室HP企画管理課長 平成17年9月 当社社長室プロジェクト推進リーダー 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	注5	
常勤監査役	-	村田 憲一	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年2月 当社取締役 平成15年10月 当社社長室長 平成16年7月 当社管理本部長 平成17年2月 当社常務取締役 平成21年2月 当社常勤監査役(現任)	注6	8
監査役	-	川崎 修三	昭和28年11月2日生	昭和53年4月 中小企業共済事業団(現中小企業基盤整備機構)入団 昭和58年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年7月 公認会計士山田淳一郎事務所入所 昭和62年3月 公認会計士登録 平成2年12月 税理士登録 平成3年1月 川崎公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成19年2月 当社監査役(現任)	注4	
監査役	-	平栗 康夫	昭和23年11月18日生	昭和47年3月 株式会社中島董商店入社 昭和47年12月 キュービー株式会社入社 平成13年7月 同社情報企画部長 平成16年2月 同社常勤監査役(現任) 平成20年2月 当社監査役(現任)	注5	
監査役	-	及川 雅晴	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 東洋水産株式会社入社 平成13年2月 同社経理部長(現任) 平成21年2月 当社監査役(現任)	注6	
計						63

- (注) 1. 取締役中島 周、佐々木克彦および井上伸雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役川崎修三、平栗康夫および及川雅晴は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成21年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役・監査役体制の強化をはかり、変化する経営環境に迅速かつ的確な意思決定で対応し、人材価値、経営価値、期待価値、ブランド価値の更なる向上に努め事業価値の最大化を目指しております。その根幹がコーポレート・ガバナンスの強化であると認識し、経営の最重要課題に位置づけ取り組んでおります。

具体的には、

情報開示の適時性および的確性を確固たるものとして、株主、投資家の皆様に説明義務を継続的に果たしてまいります。

コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守（コンプライアンス）に基づく企業活動を根付かせてまいります。当社は、社訓「道義を重んずること」（企業において仕事に携わる人が何より先ず道義を重んじ、目先の損得にとらわれず何が本当か、何が正しいのかを判断の基本とする。）を实践するべく、「グループ倫理行動規範」と「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、周知徹底をはかっております。

連結経営会議および専用物流経営会議を設置し、グループ内情報の共有化とグループ経営の迅速かつ的確な意思決定に努めております。また、内部監査部門による定期的なモニタリングを実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。また、重要な業務執行の決定機関、経営監視機関として取締役会および監査役会を位置づけており、取締役12名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

- a. 取締役会は、代表取締役を議長とし毎月1回の開催および必要に応じ臨時取締役会を適宜開催いたしておりますが、取締役会の決議を要する重要事項以外の会社経営全般に関する方針、計画策定および経営活動の推進策を代表取締役の諮問機関であります経営会議に権限を委譲し、定例および臨時開催で迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかっております。
- b. 監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、経営の監督機能強化を図るとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制として、取締役会において見直し決議した内容は次のとおりであります。

a. 総論

本決議は、会社法第362条第5項（同法第362条第4項第6号）に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、取締役・使用人が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムおよび金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムの構築は、代表取締役の指示の下、速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての定期的な見直しによってその改善をはかり、さらに、効率的で適法な企業体制を作ることとする。

b. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は経営理念として、社是に「楽業偕悦」を掲げ、「道義を重んじた」行動、「創意工夫」の心、「感謝の気持ちを忘れない」姿勢の社訓を基本として行動しており、当社グループを取り巻く環境に対し、取締役は不変の経営理念に従い、適切な経営判断を行っていくものとする。

ロ. 当社は、取締役、使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守した行動をとるためのグループ倫理行動規範を定め、ホームページ上などで宣言しており、取締役はこれを遵守し、さらに定着させる義務を負う。

ハ. 取締役会については取締役会規程により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて随時、複数の顧問弁護士および監査法人より経営判断に必要な助言を受けて、法令および定款に違反する行為を未然に防止する。

ニ. 反社会的勢力に対しては、グループ倫理行動規範を遵守し、断固とした姿勢で臨み、いかなる形であってもそれらを助長するような行動を行わない。

ホ. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築および運用を推進する。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 職務の執行に関わる文書その他の情報につき、従来からある当社取締役会規程、決裁規程、文書管理規程、およびそれに関連する各管理マニュアルに従い適切な保存および管理（廃棄を含む）・運用を実施し、必要に応じて検証や見直し等を適宜行う。

ロ. 前項に係る事務は従来どおり経営企画室が所管し、イの検証を行い、見直しが生じた場合に、代表取締役が随時、取締役会に報告する。

ハ. 取締役および監査役は、常時これらの文書または電磁情報を閲覧できるものとする。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、内部統制管理規程により、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

ロ. 当社はリスクマネジメントを効率的に行うため、コンプライアンスを含めた内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は内部統制管理規程の制定・管理・運用の統括を行い、リスク管理体制を明確化する。また、内部監査部門が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果について内部統制委員会へ定期的に報告する。なお、内部統制委員会の統括責任者は代表取締役とする。

ハ. 当社は、代表取締役に直属する、内部監査部門を従来より設置しており、その室長が引き続き職務を行う。

ニ. 内部監査部門は、定期的に業務監査実施基準および実施方法を検討し実施基準に漏れが無いかなを確認し、実施基準の改定を行う。

ホ. 内部監査部門の監査により法令および定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、その危険度および損失の程度等について、直ちに代表取締役および担当役員に通報される体制を構築している。

e. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、取締役会において各本部を担当する業務執行取締役を選定している。業務執行取締役は決裁規程により効率的かつ適正な業務執行を行う。

ロ. 従来より取締役会の決議を要する重要事項以外の会社経営全般に関する方針、経営計画策定および経営活動の推進策を代表取締役の諮問機関である経営会議に権限を委譲し、定例および臨時開催で迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかっている。経営会議は決裁規程および経営会議規程に基づき効率的な運営を行っている。

f. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社グループの使用人が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範である「グループ倫理行動規範」を策定し、その周知徹底をはかっている。

ロ. 内部統制委員会は、内部統制管理規程および関係するマニュアルなどを作成・管理・運用を統括する。内部統制委員会はコンプライアンスに関するリスクの分析およびマネジメントを行う。

- ハ．使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報者保護法に基づくヘルプラインを設置する。ヘルプライン委員長は管理本部担当取締役とし、ヘルプライン管理規程に基づいて内部通報制度を構築する。また、管理本部担当取締役は使用人に対し、ヘルプラインガイドラインおよび相談窓口の更なる周知徹底をはかる。また、ヘルプライン委員会は賞罰委員会を通じて、代表取締役に対し人事上必要な処分を勧告する。
- g．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．グループ内情報の共有化をはかるとともに、グループ経営の意思決定を迅速かつ的確に遂行するために連結経営会議および専用物流経営会議を設置し、定例および臨時開催としている。
- ロ．グループ各社に対し監査計画書に基づき、内部監査部門による定期的なモニタリングを行い、代表取締役および常勤監査役へ報告を行っている。
- ハ．ヘルプラインの相談窓口は、グループ各社を対象に含め、設置している。
- ニ．当社は上場会社としての責任を果たすため、親会社キューピー(株)と協力しながら、当社独自に内部統制システムの構築を行っている。
- h．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ．監査役職務を補助すべき使用人については、監査役会との合意に基づき、人員配置を行わない。
- ロ．監査役会より要求があった場合には、当該使用人を置くことについて適宜検討を行うものとする。
- i．監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．独立性についての定めはない。
- ロ．監査役会より要求があった場合には、当該使用人の独立性について適宜検討を行うものとする。
- j．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役および使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとしている。
- ロ．前項の報告事項として、主なものは次のとおりとなっている。
- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社および関連会社の監査役、内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用および通報内容
 - ・ 株主総会に提出しようとする議案、書類その他の法務省令で定めるもの
- k．その他監査役監査の実効性確保の体制
- イ．監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を引き続き行う。
- ロ．代表取締役と監査役会は業務執行状況などに関する意見交換会を従来どおり定期的に行っている。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、内部統制委員会が、内部統制管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実を図っております。

リスク管理体制については、内部監査部門が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を内部統制委員会へ報告する体制となっております。また、コンプライアンスに関する問題が発生した場合の報告は、原則、職制ラインを通じて行いますが、職制ラインが機能しない場合に備えて、コンプライアンス相談窓口（ヘルプライン）を設置しております。

また、財務面については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務面については弁護士から適時、助言および指導をいただいております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門

事務部門監査および現業部門監査を担当する内部監査部門を設置しており、各事業部に配置した担当者と共同して監査を行っております。

また、内部監査部門が立てた監査計画に基づき、各本部、事業部およびグループ各社を対象にモニタリングを行い、その結果を代表取締役および常勤監査役に報告しております。

なお、内部監査部門が実施する監査内容は、以下の項目に重点を置いた取り組みであります。

- a . 法令遵守、グループ倫理行動規範の徹底による組織運営の健全性の確保
- b . 業務処理の妥当性の検証・指導
- c . 品質管理基準の徹底と検証・指導

監査役監査

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、経営の監督機能強化を図るとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。加えて、代表取締役と監査役会は定期的に業務執行状況に関する意見交換の機会を設けており、業務執行に係る監査役の監督機能を十分に果たせる体制を確保しております。

また、監査法人とも定期的なミーティングを行い、意見交換、情報交換を行うことで、監査体制の更なる強化を図っております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石川誠氏（継続監査年数4年）、森本泰行氏（同6年）および落谷竹生氏（同1年）の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士2名、会計士補3名、その他5名であります。

会計監査人であるあずさ監査法人および指定社員と当社の間には特別の利害関係はなく、当社とあずさ監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である中島周氏は㈱中島董商店取締役およびキューピー㈱常務取締役を、佐々木克彦氏は、キューピー㈱常務取締役およびKIFUKI U.S.A.CO.,INC.取締役社長をそれぞれ兼任しており、井上伸雄氏は、キューピー㈱経営企画室室長を兼務しております。

また、当社の社外監査役である及川雅晴氏は東洋水産㈱の経理部長を、平栗康夫氏はキューピー㈱の常勤監査役をそれぞれ兼任しております。

なお、川崎修三氏と当社間に利害関係はありません。

(注) 1 . ㈱中島董商店は、当社の大株主であります。

2 . キューピー㈱は、当社の親会社であります。

なお、当社は同社より保管、荷役、運送、情報処理などの業務を受託しております。

3 . KIFUKI U.S.A.CO.,INC.は、キューピー㈱の子会社であります。

4 . 東洋水産㈱は、当社の大株主であります。

なお、当社は同社より保管、荷役、運送などの業務を受託しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成19年2月22日の第41回定時株主総会において社外取締役および社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

当社と社外取締役中島周、佐々木克彦および井上伸雄の3氏ならびに社外監査役川崎修三、平栗康夫および及川雅晴の3氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役中島周、佐々木克彦および井上伸雄の3氏ならびに社外監査役川崎修三、平栗康夫および及川雅晴の3氏が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 役員報酬

当社が、取締役および監査役に支払った報酬の内訳は次のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役 (うち社外取締役分)	14 (4)	153 (5)
監査役 (うち社外監査役分)	7 (5)	32 (19)
合計 (うち社外役員分)	21 (9)	186 (24)

- (注) 1. 取締役の報酬額は、平成19年2月22日開催の第41回定時株主総会において年額360百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬額は、平成19年2月22日開催の第41回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。
3. 上記支給額には以下のものが含まれておりません。
・使用人兼務取締役(5名)に対し支給された使用人分給与(賞与を含む)36百万円
4. 期末日現在、取締役11名、監査役5名であります。

(9) 監査報酬

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬 22百万円
上記以外の業務に基づく報酬 9百万円

(10) 取締役の定数

「当社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款にて定めております。

(11) 取締役の選任決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」旨を定款にて定めております。

(12) 中間配当の決定機関

「当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表並びに第42期事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び第43期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,798		1,889
2.受取手形及び営業未収入金	* 3,5		16,725		17,863
3.たな卸資産			225		241
4.前払費用			570		588
5.繰延税金資産			500		816
6.その他の流動資産			999		532
7.貸倒引当金			20		7
流動資産合計			20,799	35.9	21,924
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	* 1	20,927		21,443	
減価償却累計額		12,307	8,620	13,051	8,392
(2)機械装置及び運搬具	* 1	17,139		18,014	
減価償却累計額		13,216	3,923	14,093	3,921
(3)工具器具及び備品		1,324		1,362	
減価償却累計額		998	326	1,097	264
(4)土地	* 1		14,936		14,936
(5)建設仮勘定			129		-
有形固定資産合計			27,936	48.2	27,515
2.無形固定資産			512	0.9	399
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	* 2		1,478		1,028
(2)長期貸付金			290		261
(3)長期前払費用			999		1,539
(4)繰延税金資産			285		410
(5)敷金保証金			4,102		4,421
(6)その他の投資その他の資産			1,599		1,028
(7)貸倒引当金			45		28
投資その他の資産合計			8,709	15.0	8,660
固定資産合計			37,157	64.1	36,575
資産合計			57,957	100.0	58,499

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		12,079		12,142	
2. 短期借入金	* 1	6,859		6,707	
3. 未払金		1,918		2,251	
4. 未払費用		1,989		2,482	
5. 未払法人税等		151		284	
6. 賞与引当金		422		522	
7. 設備関係支払手形		158		292	
8. 役員賞与引当金		24		42	
9. その他の流動負債		730		755	
流動負債合計		24,334	42.0	25,481	43.6
固定負債					
1. 社債		500		500	
2. 長期借入金	* 1	3,084		2,960	
3. 長期末払金		705		514	
4. 設備関係未払金		32		12	
5. 繰延税金負債		635		738	
6. 退職給付引当金		792		655	
7. 預り保証金		779		753	
8. 繰延ヘッジ負債		-		57	
9. 負ののれん		110		84	
固定負債合計		6,639	11.4	6,275	10.7
負債合計		30,974	53.4	31,757	54.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,063	7.0	4,063	6.9
2. 資本剰余金		4,209	7.3	4,209	7.2
3. 利益剰余金		15,583	26.9	15,739	27.0
4. 自己株式		11	0.0	11	0.1
株主資本合計		23,844	41.2	24,000	41.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		196	0.3	21	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		117	0.2	17	0.0
3. 為替換算調整勘定		3	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計		317	0.5	6	0.0
少数株主持分		2,820	4.9	2,735	4.7
純資産合計		26,982	46.6	26,742	45.7
負債純資産合計		57,957	100.0	58,499	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			140,266	100.0		143,015	100.0
営業原価			135,610	96.7		138,568	96.9
営業総利益			4,655	3.3		4,447	3.1
販売費及び一般管理費	* 1		3,237	2.3		3,226	2.2
営業利益			1,417	1.0		1,220	0.9
営業外収益							
1. 受取利息		6			8		
2. 受取配当金		25			24		
3. 受取賃貸料		60			79		
4. 持分法による投資利益		3			4		
5. 排ガス規制助成金		5			4		
6. 保険金収入		0			-		
7. 養老保険解約差益		-			4		
8. 負ののれん償却額		25			25		
9. その他の営業外収益		94	222	0.1	108	260	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		115			127		
2. 貸与設備諸費用		49			53		
3. その他の営業外費用		30	195	0.1	19	200	0.2
経常利益			1,445	1.0		1,280	0.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	20			37		
2. 投資有価証券売却益		35			159		
3. 貸倒引当金戻入額		31			13		
4. ゴルフ会員権売却益		3			5		
5. 役員退任慰労引当金戻入額		2	93	0.1	-	215	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産売却損及び除却損	* 3,4	99		60	
2. 投資有価証券売却損		3		0	
3. 投資有価証券評価損		13		42	
4. ゴルフ会員権売却損		15		-	
5. ゴルフ会員権評価損		4		35	
6. リース中途解約違約金		3		449	
7. 営業所統合費用		129		-	
8. 前期損益修正損	* 5	-	269	19	607
税金等調整前当期純利益			1,269		888
法人税、住民税及び事業税		385		478	
法人税等調整額		357	743	8	487
少数株主利益			154		81
当期純利益			371		320

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（百万円）	4,063	4,209	15,439	11	23,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	202	-	202
当期純利益	-	-	371	-	371
自己株式の取得	-	-	-	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の減少額	-	-	25	-	25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	143	0	143
平成19年11月30日 残高（百万円）	4,063	4,209	15,583	11	23,844

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年11月30日 残高（百万円）	235	15	-	250	2,593	26,545
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	202
当期純利益	-	-	-	-	-	371
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の減少額	-	-	-	-	-	25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	38	102	3	67	226	294
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	38	102	3	67	226	437
平成19年11月30日 残高（百万円）	196	117	3	317	2,820	26,982

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（百万円）	4,063	4,209	15,583	11	23,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	202	-	202
当期純利益	-	-	320	-	320
自己株式の取得	-	-	-	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加額	-	-	37	-	37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	155	0	155
平成20年11月30日 残高（百万円）	4,063	4,209	15,739	11	24,000

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日 残高（百万円）	196	117	3	317	2,820	26,982
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	202
当期純利益	-	-	-	-	-	320
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加額	-	-	-	-	-	37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	174	135	1	311	84	396
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	174	135	1	311	84	240
平成20年11月30日 残高（百万円）	21	17	1	6	2,735	26,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		1,269	888
減価償却費		2,673	2,975
貸倒引当金の減少額		31	35
賞与引当金の増加額		31	32
退職給付引当金の減少額		223	137
役員退任慰労引当金の減 少額		715	-
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		16	14
受取利息及び受取配当金		31	33
支払利息		115	127
持分法による投資利益		3	4
投資有価証券売却益		35	159
投資有価証券売却損		3	0
投資有価証券評価損		13	42
有形固定資産売却損益		12	28
有形固定資産除却損		91	51
ゴルフ会員権売却益		3	5
ゴルフ会員権売却損		15	-
ゴルフ会員権評価損		4	35
売上債権の増加額		99	1,169
たな卸資産の増加額		26	8
仕入債務の増加額(減 少額)		488	427
長期未払金の増加額(減 少額)		666	203
その他		444	94
小計		2,752	2,716
利息及び配当金の受取額		27	39
利息の支払額		116	128
法人税等の支払額		870	322
法人税等の還付額		-	357
営業活動によるキャッシュ ・フロー		1,792	2,661

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		3,100	2,361
有形固定資産の売却によ る収入		49	61
無形固定資産の取得によ る支出		83	32
投資有価証券の取得によ る支出		233	11
投資有価証券の売却によ る収入		329	251
貸付による支出		105	49
貸付金の回収による収入		43	68
その他		20	30
投資活動によるキャッシュ ・フロー		3,079	2,043
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入の純増減額		1,270	700
長期借入による収入		1,950	1,200
長期借入金の返済による 支出		2,777	2,172
割賦未払金の返済による 支出		177	91
自己株式の取得による支 出		0	0
配当金の支払額		202	202
少数株主への配当金の支 払額		21	29
財務活動によるキャッシュ ・フロー		40	595
現金及び現金同等物に係る換 算差額		5	1
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,240	20
現金及び現金同等物の期首残 高		3,095	1,798
連結子会社の決算期変更によ る現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		57	70
現金及び現金同等物の期末残 高	* 1	1,798	1,889

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当該連結子会社は次の17社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ワイエムキューソー株式会社 2. 株式会社エスワイプロモーション 3. キューソーサービス株式会社 4. 株式会社キューソーエルプラン 5. 株式会社エルプラン東日本 6. 株式会社エルプラン関東 7. 株式会社エルプラン東海 8. 株式会社エルプラン西日本 9. 株式会社エルプラン九州 10. ケイ物流株式会社 11. 株式会社キューピー流通システム 12. エム物流株式会社 13. 株式会社サンエー物流 14. 株式会社サンファミリー 15. 大阪サンエー物流株式会社 16. ワイシステム株式会社 17. 上海丘寿儲運有限公司 <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 あさと物流株式会社 ワイエムローディング株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社2社のうち中通倉庫株式会社に対する投資について持分法を適用しております。 持分法を適用していないKRSロジスティクス株式会社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 中通倉庫株式会社の決算日は3月31日となっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちワイエムキューソー株式会社、株式会社エスワイプロモーション、キューソーサービス株式会社、株式会社キューソーエルプラン、株式会社エルプラン東日本、株式会社エルプラン関東、株式会社エルプラン東海、株式会社エルプラン西日本、株式会社エルプラン九州、ケイ物流株式会社、株式会社キューピー流通システムの決算日は、連結決算日と一致しておりますが、上海丘寿儲運有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日はすべて9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、上海丘寿儲運有限公司については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、その他の連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度においてキューソーサービス株式会社、株式会社キューソーエルプラン、株式会社エルプラン東日本、株式会社エルプラン関東、株式会社エルプラン東海、株式会社エルプラン西日本、株式会社エルプラン九州、ケイ物流株式会社、株式会社キューピー流通システムの決算日を9月30日から11月30日に変更しており、決算期変更に伴う損益は連結株主資本等変動計算書において必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算出しております。）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法で評価しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法で評価しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法で評価しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち上海丘寿儲運有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成に当たって、上海丘寿儲運有限公司については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においてエム物流株式会社、株式会社サンエー物流、株式会社サンファミリー、大阪サンエー物流株式会社、ワイシステム株式会社の決算日を9月30日から11月30日に変更しており、決算期変更に伴う損益は連結株主資本等変動計算書において必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ)たな卸資産 前連結会計年度に同じであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および船舶については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～15年、工具器具及び備品が2～20年であります。 (会計方針の変更) 会計方針の変更については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 連結子会社4社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および船舶については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～15年、工具器具及び備品が2～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 当社および連結子会社12社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退任慰労引当金 当社および連結子会社15社は、従来、役員退任慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、当社は平成19年2月22日開催の定時株主総会において、連結子会社は平成18年11月および12月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金の当連結会計年度末残高相当額705百万円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ等 軽油、重油の予定購入取引 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 前連結会計年度と同じであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 前連結会計年度と同じであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>ヘッジ方針 主として社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る市場価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じであります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更にともなう営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	1.

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債に「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度8百万円)につきましては、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記し「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却益」につきましては、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1.	<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ99百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)				当連結会計年度 (平成20年11月30日)			
* 1. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。				* 1. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供されている資産		対応する債務		担保に供されている資産		対応する債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
土地	4,758	短期借入金	2,089	土地	4,758	短期借入金	1,292
建物及び構築物	2,403	長期借入金	2,716	建物及び構築物	2,242	長期借入金	2,679
機械装置及び運搬具	14			機械装置及び運搬具	11		
計	7,176	計	4,806	計	7,012	計	3,971
* 2. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 146百万円				* 2. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 149百万円			
* 3. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 700百万円 受取手形譲渡額 50百万円				* 3. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 900百万円 受取手形譲渡額 50百万円			
4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。				4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。			
* 5.				* 5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 24百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																														
<p>* 1 . 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> </table>	減価償却費	22百万円	給与	891百万円	賞与	160百万円	役員報酬	666百万円	役員賞与	82百万円	役員退任慰労引当金繰入額	12百万円	退職給付費用	17百万円	法定福利費	236百万円	<p>* 1 . 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> </table>	減価償却費	19百万円	給与	950百万円	賞与	180百万円	役員報酬	626百万円	役員賞与	77百万円	退職給付費用	21百万円	法定福利費	205百万円
減価償却費	22百万円																														
給与	891百万円																														
賞与	160百万円																														
役員報酬	666百万円																														
役員賞与	82百万円																														
役員退任慰労引当金繰入額	12百万円																														
退職給付費用	17百万円																														
法定福利費	236百万円																														
減価償却費	19百万円																														
給与	950百万円																														
賞与	180百万円																														
役員報酬	626百万円																														
役員賞与	77百万円																														
退職給付費用	21百万円																														
法定福利費	205百万円																														
<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	20百万円	<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	37百万円																										
機械装置及び運搬具	20百万円																														
機械装置及び運搬具	37百万円																														
<p>* 3 . 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	<p>* 3 . 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	計	8百万円																						
機械装置及び運搬具	7百万円																														
建物及び構築物	0百万円																														
機械装置及び運搬具	8百万円																														
計	8百万円																														
<p>* 4 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	工具器具及び備品等	2百万円	計	91百万円	<p>* 4 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	工具器具及び備品等	1百万円	計	51百万円														
建物及び構築物	46百万円																														
機械装置及び運搬具	42百万円																														
工具器具及び備品等	2百万円																														
計	91百万円																														
建物及び構築物	32百万円																														
機械装置及び運搬具	18百万円																														
工具器具及び備品等	1百万円																														
計	51百万円																														
<p>* 5 .</p>	<p>* 5 . 前期損益修正損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度営業収益修正額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	過年度営業収益修正額	19百万円																												
過年度営業収益修正額	19百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,677,900	-	-	12,677,900
合計	12,677,900	-	-	12,677,900
自己株式				
普通株式(注)	7,918	89	-	8,007
合計	7,918	89	-	8,007

(注) 普通株式の自己株式の増加89株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	101	8.0	平成18年11月30日	平成19年2月23日
平成19年7月10日 取締役会	普通株式	101	8.0	平成19年5月31日	平成19年8月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	8.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,677,900	-	-	12,677,900
合計	12,677,900	-	-	12,677,900
自己株式				
普通株式(注)	8,007	150	-	8,157
合計	8,007	150	-	8,157

(注) 普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	101	8.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月9日 取締役会	普通株式	101	8.0	平成20年5月31日	平成20年8月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	8.0	平成20年11月30日	平成21年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,798百万円	現金及び預金勘定 1,889百万円
現金及び現金同等物 1,798百万円	現金及び現金同等物 1,889百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,005	3,567	4,437	機械装置及び運搬具	8,253	3,838	4,415
工具器具及び備品等	6,375	2,936	3,438	工具器具及び備品等	6,028	2,260	3,768
合計	14,381	6,504	7,876	合計	14,282	6,098	8,183
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,504百万円		1年内		2,555百万円
	1年超		5,605百万円		1年超		5,850百万円
	合計		8,110百万円		合計		8,406百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		2,894百万円		支払リース料		2,894百万円
	減価償却費相当額		2,700百万円		減価償却費相当額		2,684百万円
	支払利息相当額		163百万円		支払利息相当額		200百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		71百万円		1年内		261百万円
	1年超		112百万円		1年超		737百万円
	合計		184百万円		合計		999百万円

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	540	933	393
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31	31	0
	小計	571	965	393
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	313	280	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9	8	1
	小計	323	289	33
合計		895	1,254	359

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
302	35	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年11月30日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式および関連会社株式	146
(2) その他有価証券	
非上場株式	77

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	337	469	131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	337	469	131
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	398	310	88
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	36	22	14
	小計	435	332	102
合計		772	801	29

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
251	159	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年11月30日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式および関連会社株式	149
(2) その他有価証券	
非上場株式	77

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(1)取引内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に抑える目的で、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップを利用しております。また、商品関連では軽油、重油の予定購入取引について、市場価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ等を利用しております。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 当社グループは、借入金より必然的に生じる金利リスクを効率的に管理して、将来の金利リスクおよび金利コストを合理的に軽減する目的でデリバティブ取引を、商品関連では軽油、重油の市場価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループの利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、原油スワップ等は市場価格の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引および原油スワップ等取引とも信用度の高い大手金融機関を取引相手としており信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 管理は当社の財務部にて行っておりますが、契約の締結においては取締役会の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては適時取締役会に報告されております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額は、デリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表したものではありません。</p>	<p>(1)取引内容及び利用目的 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 管理は当社の管理部にて行っておりますが、契約の締結においては取締役会の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては適時取締役会に報告されております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 前連結会計年度に同じであります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

金利関連

当社グループが利用している金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

商品関連

当社グループが利用している原油スワップ等取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

金利関連

当社グループが利用している金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

商品関連

当社グループが利用している原油スワップ等取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(基金型および規約型)を、子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,197
(2) 年金資産(百万円)	8,443
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	245
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	914
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,012
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	147
(7) 前払年金費用(百万円)	940
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	792

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(1) 勤務費用(百万円)	287
(2) 利息費用(百万円)	166
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	307
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	152
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	105
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	100

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
(1) 割引率(%)	2.3
(2) 期待運用収益率(%)	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10~13 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10~13 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）を、子会社は、確定給付企業年金制度（規約型）を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
(1) 退職給付債務 (百万円)	8,449
(2) 年金資産 (百万円)	6,544
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (百万円)	1,905
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,591
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	861
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) (百万円)	825
(7) 前払年金費用 (百万円)	1,480
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7)) (百万円)	655

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(1) 勤務費用 (百万円)	272
(2) 利息費用 (百万円)	172
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	330
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	151
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	138
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5)) (百万円)	100

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
(1) 割引率 (%)	2.3
(2) 期待運用収益率 (%)	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10～13 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10～13 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
繰延税金資産		
ソフトウェア	28	25
退職給付引当金	320	227
役員退任慰労金	289	197
店頭株式評価損	1	1
ゴルフ会員権評価損	68	61
未払事業税	-	21
賞与引当金	175	216
有価証券未実現利益	70	70
繰越欠損金	175	175
リース中途解約違約金	-	184
その他	183	293
繰延税金資産小計	1,311	1,476
評価性引当額	119	85
繰延税金資産合計	1,192	1,391
繰延税金負債		
特別償却準備金積立	7	5
全面時価評価法による評価差額等	351	320
その他有価証券評価差額金	146	11
前払年金費用	378	564
その他	158	-
繰延税金負債合計	1,042	902
繰延税金資産の純額	150	488

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	500百万円	816百万円
固定資産 - 繰延税金資産	285百万円	410百万円
固定負債 - 繰延税金負債	635百万円	738百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
持分法による投資利益	0.1	0.2
評価性引当額の変動	9.4	2.0
住民税均等割額	5.8	9.0
その他	0.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6	54.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	22,267	103,808	14,189	140,266	-	140,266
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	65	150	977	1,193	(1,193)	-
計	22,332	103,959	15,167	141,459	(1,193)	140,266
営業費用	23,014	102,047	15,021	140,084	(1,235)	138,848
営業利益又は営業損失()	681	1,911	145	1,375	42	1,417
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,098	34,040	4,276	61,415	(3,457)	57,957
減価償却費	581	1,740	351	2,673	-	2,673
資本的支出	1,533	1,268	381	3,184	-	3,184

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が9,408百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、

4. 当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	22,198	104,788	16,028	143,015	-	143,015
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	243	147	965	1,356	(1,356)	-
計	22,441	104,935	16,993	144,371	(1,356)	143,015
営業費用	23,311	103,038	16,836	143,186	(1,391)	141,794
営業利益又は営業損失()	869	1,897	157	1,185	35	1,220
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,984	34,264	4,360	62,609	(4,109)	58,499
減価償却費	639	1,992	343	2,975	-	2,975

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資本的支出	1,275	924	193	2,393	-	2,393

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が8,109百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、倉庫事業が12百万円、運送事業が78百万円、その他事業が7百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キューピー 株	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	直接 44.5% 間接 0.3% [5.8%]	兼任3名	食品の 保管・ 運送の 受託	食品の保管 収入 運送収入	12,806	営業未 収入金	181

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株花 (注3(2))	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸業、リース業	なし	兼任1名	倉庫賃借	賃借料	542	前払賃借料	47
										敷金保証金	311
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株ミナト商会 (注3(2))	東京都 港区	10	酒類・食品卸売業	なし	なし	食品の保管・運送の受託	食品の保管収入 運送収入	118	営業未収入金	11
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株トウ・ソリューションズ (注3(2))	東京都 新宿区	90	コンピュータシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	兼任1名	経費取引	経費	37	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株ユー商会 (注3(3))	東京都 渋谷区	10	損害保険代理業	なし	なし	経費取引	経費	51	未払金	0

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株イシカリデリカ	北海道 札幌市 手稲区	30	食品の製造および販売	なし	なし	食品の保管・運送の受託	賃貸料	41	前受金	3
										預り保証金	316

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。

(2) 当社取締役中島周およびその近親者が議決権の80.0%を間接保有しております。

(3) 当社取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キューピー (株)	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	直接 44.5% 間接 0.3% [5.8%]	兼任3名	食品の 保管・ 運送の 受託	食品の保管 収入 運送収入	12,569	営業未 収入金	198

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)董花 (注3(2))	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸業、リース業	なし	兼任1名	倉庫賃借	賃借料	542	前払賃借料	47
										敷金保証金	311
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ミナト商会 (注3(2))	東京都 港区	10	酒類・食品卸売業	なし	なし	食品の保管・運送の受託	食品の保管収入 運送収入	131	営業未収入金	12
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・ソリューションズ (注3(2))	東京都 新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	兼任1名	経費取引	経費	37	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会 (注3(3))	東京都 渋谷区	10	損害保険代理業	なし	なし	経費取引	経費	47	未払金	0

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)イシカリデリカ	北海道 札幌市 手稲区	30	食品の製造 および販売	なし	なし	食品の保管・運送の受託	賃貸料	46	前受金	4
										預り保証金	297

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。

(2) 当社取締役中島周およびその近親者が議決権の80.0%を間接保有しております。

(3) 当社取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	1,907.10円	1,894.81円
1株当たり当期純利益	29.31円	25.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益(百万円)	371	320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	371	320
期中平均株式数(株)	12,669,905	12,669,850

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エスワイプロ モーション	第1回無担保変動利付社 債	平成年月日 18.3.13	500	500	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	平成年月日 25.3.13
合計	-	-	500	500	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,750	5,450	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,109	1,257	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,084	2,960	1.42	平成21年 ~平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年以内返済)	91	17	2.18	平成21年 ~平成24年
(1年超)	32	12		
計	10,067	9,696	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金および設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	848	617	854	631
設備関係未払金	6	4	0	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,001		749	
2.受取手形	*4,7	118		127	
3.営業未収入金	*1,4	8,949		9,772	
4.売掛金	*1	2,308		2,272	
5.商品		19		13	
6.前払費用		348		359	
7.繰延税金資産		102		216	
8.関係会社短期貸付金	*6	4,264		3,967	
9.その他の流動資産		338		230	
10.貸倒引当金		2		3	
流動資産合計		17,449	40.3	17,707	40.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	*2	15,475		15,830	
減価償却累計額		8,844	6,630	9,346	6,484
(2)構築物		764		795	
減価償却累計額		587	177	623	172
(3)機械及び装置		3,023		3,412	
減価償却累計額		2,210	812	2,357	1,055
(4)車両運搬具		88		58	
減価償却累計額		84	4	56	2
(5)工具器具及び備品		969		992	
減価償却累計額		737	231	815	177
(6)土地	*2		9,821		9,821
(7)建設仮勘定			129		-
有形固定資産合計		17,805	41.1	17,712	40.9
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		393		292	
(2)電話加入権		55		55	
(3)その他の無形固定資産		9		8	
無形固定資産合計		458	1.1	355	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,014		642	
(2)関係会社株式			1,626		1,626	
(3)関係会社出資金			180		180	
(4)長期貸付金			194		182	
(5)関係会社長期貸付金	* 6		400		170	
(6)長期前払費用			979		1,425	
(7)敷金保証金	* 1		2,714		2,962	
(8)保険積立金			368		323	
(9)会員権			136		76	
(10)その他の投資その他の資産			0		0	
(11)貸倒引当金			42		23	
投資その他の資産合計			7,572	17.5	7,567	17.4
固定資産合計			25,836	59.7	25,635	59.1
資産合計			43,286	100.0	43,342	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			127		136	
2. 営業未払金	* 1		1,365		1,243	
3. 未払運賃	* 1		8,293		8,169	
4. 買掛金			1,681		1,538	
5. 短期借入金			3,900		4,550	
6. 関係会社短期借入金			596		1,093	
7. 一年以内返済予定の長期借入金	* 2		1,459		770	
8. 未払金	* 1		596		649	
9. 未払費用			379		463	
10. 未払法人税等			-		35	
11. 未払消費税等			67		35	
12. 前受金			27		23	
13. 預り金			24		101	
14. その他の流動負債			13		9	
流動負債合計			18,533	42.8	18,819	43.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	* 2		2,010		2,010
2. 長期未払金			368		279
3. 退職給付引当金			194		80
4. 繰延税金負債			283		414
5. 預り保証金			363		345
固定負債合計			3,219	7.4	3,130
負債合計			21,753	50.2	21,950
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			4,063	9.4	4,063
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		4,209		4,209	
資本剰余金合計			4,209	9.7	4,209
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		187		187	
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金		10		7	
別途積立金		12,587		12,587	
繰越利益剰余金		307		315	
利益剰余金合計			13,092	30.3	13,098
4. 自己株式			11	0.0	11
株主資本合計			21,354	49.4	21,359
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			178	0.4	32
評価・換算差額等合計			178	0.4	32
純資産合計			21,532	49.8	21,392
負債純資産合計			43,286	100.0	43,342

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益	* 1				
1. 倉庫事業収益		21,123		21,085	
2. 運送事業収益		66,736		66,167	
3. その他事業収益		7,907	95,768	8,770	96,022
営業原価	* 1				
1. 倉庫事業費		21,150		21,391	
2. 運送事業費		64,797		64,160	
3. その他事業費		7,828	93,775	8,677	94,229
営業総利益			1,992		1,793
販売費及び一般管理費					
1. 給与		465		515	
2. 賞与		79		94	
3. 役員報酬		188		186	
4. 法定福利費		81		85	
5. 厚生福利費		38		42	
6. 退職給付費用		4		6	
7. 役員退任慰労引当金繰入額		9		-	
8. 租税公課		76		57	
9. 減価償却費		3		2	
10. 賃借料		76		74	
11. 旅費交通費		66		64	
12. 保険料		45		43	
13. 通信費		39		36	
14. その他		283	1,458	266	1,476
営業利益			533		316
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	* 1	118		127	
2. 受取賃貸料	* 1	91		108	
3. 養老保険解約差益		-		0	
4. その他の営業外収益		18	227	34	270

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		75		88	
2. 貸与設備諸費用		49		53	
3. その他の営業外費用		18	143	16	158
経常利益			618		428
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		30		154	
2. ゴルフ会員権売却益		-		4	
3. 貸倒引当金戻入額		2	32	-	159
特別損失					
1. 固定資産売却損	* 2	2		1	
2. 固定資産除却損	* 3	55		12	
3. 投資有価証券売却損		3		0	
4. 投資有価証券評価損		0		42	
5. ゴルフ会員権評価損		0		34	
6. リース中途解約違約金		3		99	
7. 営業所統合費用		129		-	
8. 前期損益修正損	* 4	-	195	19	210
税引前当期純利益			456		378
法人税、住民税及び事業税		61		51	
法人税等調整額		275	336	117	169
当期純利益			120		208

営業原価明細書

(イ)営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			67,828	72.3		66,818	70.9
労務費			4,153	4.4		4,092	4.3
経費							
減価償却費		719			782		
賃借料		6,606			6,857		
その他		6,869	14,194	15.2	7,224	14,864	15.8
商品売上原価			7,598	8.1		8,453	9.0
			93,775	100.0		94,229	100.0

(ロ)倉庫事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			9,665	45.7		9,315	43.5
労務費			1,969	9.3		1,881	8.8
経費							
減価償却費		431			481		
賃借料		4,990			5,267		
その他		4,092	9,514	45.0	4,444	10,194	47.7
			21,150	100.0		21,391	100.0

(ハ)運送事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			58,163	89.8		57,501	89.6
労務費			2,106	3.2		2,133	3.3
経費							
減価償却費		264			280		
賃借料		1,599			1,573		
その他		2,664	4,528	7.0	2,672	4,525	7.1
			64,797	100.0		64,160	100.0

(ニ)その他事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
外注費			-	-	1	0.0
労務費			78	1.0	77	0.9
経費						
減価償却費		22		20		
賃借料		16		16		
その他		112	152	1.9	107	1.7
商品売上原価			7,598	97.1	8,453	97.4
			7,828	100.0	8,677	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日残高（百万円）	4,063	4,209	187	11	11,887	1,089	13,175	11	21,437	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	202	202	-	202	
当期純利益	-	-	-	-	-	120	120	-	120	
特別償却準備金取崩	-	-	-	3	-	3	-	-	-	
特別償却準備金積立	-	-	-	2	-	2	-	-	-	
別途積立金積立	-	-	-	-	700	700	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	0	700	782	82	0	82	
平成19年11月30日残高（百万円）	4,063	4,209	187	10	12,587	307	13,092	11	21,354	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日残高（百万円）	215	215	21,652
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	202
当期純利益	-	-	120
特別償却準備金取崩	-	-	-
特別償却準備金積立	-	-	-
別途積立金積立	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	36	36	36
事業年度中の変動額合計（百万円）	36	36	119
平成19年11月30日残高（百万円）	178	178	21,532

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年11月30日残高（百万円）	4,063	4,209	187	10	12,587	307	13,092	11	21,354	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	202	202	-	202	
当期純利益	-	-	-	-	-	208	208	-	208	
特別償却準備金取崩	-	-	-	2	-	2	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	2	-	8	5	0	5
平成20年11月30日残高（百万円）	4,063	4,209	187	7	12,587	315	13,098	11	21,359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高（百万円）	178	178	21,532
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	202
当期純利益	-	-	208
特別償却準備金取崩	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	146	146	146
事業年度中の変動額合計（百万円）	146	146	140
平成20年11月30日残高（百万円）	32	32	21,392

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>（評価基準） 商品は原価基準によっております。 （評価方法） 商品は移動平均法によっております。</p> <p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 その他 2～50年 （会計方針の変更） 会計方針の変更については、会計処理方法の変更に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 前事業年度に同じであります。 時価のないもの 前事業年度に同じであります。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>（評価基準） 前事業年度に同じであります。 （評価方法） 前事業年度に同じであります。</p> <p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 その他 2～50年</p> <p>(2)無形固定資産 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3)長期前払費用 前事業年度に同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 当社は、従来、役員退任慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年2月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金の当事業年度末残高相当額368百万円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 前事業年度と同じであります。</p> <p>(2)役員賞与引当金 前事業年度と同じであります。</p> <p>(3)退職給付引当金 前事業年度と同じであります。</p> <p>(4)</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>前事業年度と同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前事業年度に同じであります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前事業年度に同じであります。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	前事業年度に同じであります。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法の変更 当事業年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更にともなう営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	1.

追加情報

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1.	<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)				当事業年度 (平成20年11月30日)			
* 1. 関係会社に対する主な資産および負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。				* 1. 関係会社に対する主な資産および負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			
営業未収入金		329百万円		営業未収入金		354百万円	
売掛金		15百万円		売掛金		18百万円	
敷金保証金		327百万円		敷金保証金		324百万円	
営業未払金		966百万円		営業未払金		905百万円	
未払運賃		3,650百万円		未払運賃		3,041百万円	
未払金		195百万円		未払金		197百万円	
* 2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。				* 2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供されている資産		対応する債務		担保に供されている資産		対応する債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
土地	2,021	一年以内返済 予定の長期借 入金	1,391	土地	2,021	一年以内返済 予定の長期借 入金	698
建物	1,916	長期借入金	1,878	建物	1,800	長期借入金	1,950
計	3,937	計	3,269	計	3,821	計	2,648
3. 偶発債務 再保証 連結子会社である上海丘寿儲運有限公司が負う契約義務に関して金融機関が行う履行保証に対し、203百万円(13百万人民元)の再保証を行っております。				3. 偶発債務 再保証 連結子会社である上海丘寿儲運有限公司が負う契約義務に関して金融機関が行う履行保証に対し、190百万円(13百万人民元)の再保証を行っております。			
* 4. 売上債権の流動化 当事業年度末の金額は次のとおりであります。				* 4. 売上債権の流動化 当事業年度末の金額は次のとおりであります。			
営業未収入金譲渡額		700百万円		営業未収入金譲渡額		900百万円	
受取手形譲渡額		50百万円		受取手形譲渡額		50百万円	
5. 貸出コミットメント契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、貸出コミットメントの総額および当事業年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。				5. 貸出コミットメント契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、貸出コミットメントの総額および当事業年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。			
* 6. 貸出コミットメント契約(貸手側) キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。				* 6. 貸出コミットメント契約(貸手側) キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		10,600百万円		貸出コミットメントの総額		10,600百万円	
貸出実行残高		4,664百万円		貸出実行残高		4,057百万円	
差引額		5,935百万円		差引額		6,542百万円	

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
* 7 .	* 7 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
* 1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。 営業収益 14,219百万円 営業原価 36,311百万円 受取利息及び配当金 96百万円 受取賃貸料 31百万円	* 1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。 営業収益 14,029百万円 営業原価 35,105百万円 受取利息及び配当金 107百万円 受取賃貸料 31百万円
* 2 . 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。 車両運搬具 2百万円	* 2 . 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物 0百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 1百万円 計 1百万円
* 3 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物 34百万円 構築物 3百万円 機械装置 14百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具及び備品等 1百万円 計 55百万円	* 3 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置 6百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具及び備品等 0百万円 計 12百万円
* 4 .	* 4 . 前期損益修正損の内訳は、下記のとおりであります。 過年度営業収益修正額 19百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,918	89	-	8,007
合計	7,918	89	-	8,007

(注) 普通株式の自己株式の増加89株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,007	150	-	8,157
合計	8,007	150	-	8,157

(注) 普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品等	8,296	3,576	4,720	工具器具及び備品等	8,395	3,145	5,250
合計	8,296	3,576	4,720	合計	8,395	3,145	5,250
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,427百万円	1年内			1,458百万円
1年超			3,331百万円	1年超			3,852百万円
合計			4,759百万円	合計			5,311百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,593百万円	支払リース料			1,653百万円
減価償却費相当額			1,513百万円	減価償却費相当額			1,566百万円
支払利息相当額			74百万円	支払利息相当額			90百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 前事業年度に同じであります。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 前事業年度に同じであります。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)および当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)
繰延税金資産		
ソフトウェア	28	25
退職給付引当金	79	32
役員退任慰労金	150	107
店頭株式評価損	1	1
ゴルフ会員権評価損	42	35
繰越欠損金	72	133
その他	46	116
繰延税金資産小計	421	452
評価性引当額	92	58
繰延税金資産合計	328	393
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	122	22
特別償却準備金積立	7	5
前払年金費用	378	564
繰延税金負債合計	508	591
繰延税金資産(又は負債)の純額	180	197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	5.1
評価性引当額の変動	20.4	9.0
住民税均等割額	10.4	13.6
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.7	44.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	1,699.54円	1,688.44円
1株当たり当期純利益	9.48円	16.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益(百万円)	120	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	120	208
期中平均株式数(株)	12,669,905	12,669,850

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ヤマザワ	122,400	152
		宝ホールディングス株式会社	139,000	76
		江崎グリコ株式会社	57,228	57
		株式会社中村屋	103,000	50
		日本製粉株式会社	94,000	40
		ケンコーマヨネーズ株式会社	100,000	34
		アヲハタ株式会社	25,000	33
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,330	26
		株式会社トーヨー	80,000	24
		ユタカフーズ株式会社	20,800	24
		その他37銘柄	152,238	118
計		943,996	638	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ストックインデックス225	13,264,247口	4
		計	13,264,247口	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,475	364	8	15,830	9,346	508	6,484
構築物	764	30	-	795	623	35	172
機械及び装置	3,023	440	50	3,412	2,357	194	1,055
車両運搬具	88	-	30	58	56	0	2
工具器具及び備品	969	32	8	992	815	85	177
土地	9,821	-	-	9,821	-	-	9,821
建設仮勘定	129	257	386	-	-	-	-
有形固定資産計	30,271	1,124	484	30,911	13,199	825	17,712
無形固定資産							
ソフトウェア	695	33	90	637	345	134	292
電話加入権	55	-	-	55	-	-	55
その他の無形固定資産	22	-	0	21	13	1	8
無形固定資産計	773	33	91	714	358	135	355
長期前払費用	1,035	460	17	1,478	40	20	1,437 (11)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	春日井第二営業所冷蔵庫改造	302百万円
	川崎低温物流センター冷蔵庫内間仕切及び接車設備新設	12百万円
構築物	五霞営業所駐車場新設	24百万円
機械及び装置	鳥栖営業所小口自動倉庫設備新設	290百万円
	春日井第二営業所冷蔵庫設備改造	73百万円
	仙台営業所冷凍設備改修	45百万円
工具器具及び備品	倉庫作業支援システム無線LAN工事	19百万円
建設仮勘定	鳥栖営業所増築	257百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	鳥栖営業所増築工事完了	386百万円
-------	-------------	--------

3. () 内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	44	6	-	22	27

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権売却によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	710
普通預金	37
計	748
合計	749

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ハム株式会社	46
日東ベスト株式会社	44
月島食品工業株式会社	8
日本ハム食品株式会社	7
三笠産業株式会社	7
その他	13
合計	127

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年11月	15
12月	30
平成21年1月	75
2月	6
合計	127

(3) 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケンコーマヨネーズ株式会社	825
江崎グリコ株式会社	680
株式会社富士エコー	495
東洋水産株式会社	450
サミット株式会社	347
その他	6,972
合計	9,772

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 366
8,949	91,723	90,900	9,772	90.3	37.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キューソー事業協同組合	2,205
株式会社カナエフーズ	10
株式会社エスワイプロモーション	7
キューピー株式会社	6
光和デリカ株式会社	6
その他	35
合計	2,272

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 366
2,308	8,996	9,031	2,272	79.9	93.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(5)商品

品目	金額(百万円)
燃料	13
その他	0
合計	13

(6)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ワイエムキューソー株式会社	2,542
株式会社サンエー物流	442
エム物流株式会社	372
ワイシステム株式会社	275
大阪サンエー物流株式会社	135
その他	199
合計	3,967

(7)敷金保証金

相手先	金額(百万円)
東京リース株式会社	550
株式会社カナエフーズ	390
かわさきファズ株式会社	378
キューピー株式会社	323
株式会社董花	311
その他	1,009
合計	2,962

2.負債の部

(1)支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西東京いすゞ自動車株式会社	87
株式会社トランテックス	28
株式会社兵藤運送	9
株式会社神和	6
株式会社辻野	3
その他	2
合計	136

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年12月	18

期日別	金額（百万円）
平成21年 1月	76
2月	30
3月	10
合計	136

(2)営業未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社キューソーエルプラン	826
東洋水産株式会社	86
株式会社中日本冷蔵	30
株式会社エルプラン西日本	24
株式会社マルハニチロ物流	20
その他	254
合計	1,243

(3)未払運賃

相手先	金額（百万円）
ワイエムキューソー株式会社	2,760
九州商運株式会社	283
野口運輸株式会社	232
株式会社富士エコー	220
齋藤商運株式会社	203
その他	4,469
合計	8,169

(4)買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社東日本宇佐美	191
日野自動車株式会社	156
三谷商事株式会社	129
上原成商事株式会社	123
カメイ株式会社	104
その他	833
合計	1,538

(5)短期借入金

借入先	金額（百万円）
三井住友銀行新宿西口支店	2,150
みずほ銀行調布仙川支店	1,250

借入先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行府中支店	950
農林中央金庫本店	200
合計	4,550

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注)	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.krs.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月末日の単元株以上所有株主に対し、100株以上5,000株未満 3,000円、5,000株以上10,000株未満 5,000円、10,000株以上 10,000円のジェフグルメカードを贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月24日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成19年2月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年6月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成21年1月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月27日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月27日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔭谷 竹生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月27日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システムの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月27日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔭谷 竹生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システムの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。